

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
項 目	金 額	項 目	金 額
流動資産	1,469,210	流動負債	496,245
現金及び預金	412,396	1年以内返済長期借入金	100,000
売掛金	752,808	リース債務(短期)	3,459
未収入金	17	未払金	3,333
製品	39,207	未払法人税等	10,357
原材料	201	未払消費税等	29,623
貯蔵品	56,508	未払費用	330,099
前払費用	8,030	預り金	1,282
短期貸付金	200,000	賞与引当金	18,088
その他	41	固定負債	89,723
固定資産	1,649,875	長期借入金	50,000
有形固定資産	1,592,337	リース債務(長期)	2,837
建物	93,858	退職給付引当金	36,885
構築物	545,429	負債合計	585,968
機械装置	345,999	純資産の部	
備品	6,984	株主資本	2,533,117
土地	594,406	資本金	480,000
リース資産	5,658	利益剰余金	2,053,117
無形固定資産	16,645	利益準備金	26,400
電話加入権	690	その他利益剰余金	2,026,717
ソフトウェア	15,232	別途積立金	950,000
その他	723	設備改良積立金	500,000
投資その他の資産	40,892	繰越利益剰余金	576,717
長期前払費用	19,322		
繰延税金資産	17,649		
その他	3,920	純資産合計	2,533,117
資産合計	3,119,086	負債・純資産合計	3,119,086

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品の評価基準及び評価方法

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産（電話加入権を除く）

定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額から中小企業退職金共済制度からの給付相当額を控除した額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

4. 収益および費用の計上基準

製品の販売に係る収益は、主に製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す履行義務を負っております。

当該履行義務は、製品を引き渡す一時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 9, 940, 073 千円

2. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権 678, 451 千円

短期金銭債務 134, 641 千円

3. その他

顧客との契約から生じた債権の残高は、以下のとおりです。

売掛金 752, 808 千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は退職給付引当金、賞与引当金であります。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 2, 638 円 66 銭

2. 1株当たり当期純利益 30 円 52 銭

(重要な後発事象に関する注記)

重要な後発事象に関する注記はありません。